

産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託契約書（案）

地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「機構」という。）神奈川県立足柄上病院長（以下「発注者」という。）と《落札者》（以下「受注者」という。）とは、発注者の事業所から排出される産業廃棄物の収集・運搬に関して、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 この契約の内容は次のとおりとする。

- (1) 契約の目的 この契約は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「法」という。）並びに関係法令に従い、産業廃棄物を適正に処理することによって生活環境の保全と公共衛生の向上を図ることを目的とする。
- (2) 業務の内容 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 契約金額 1 kg あたり 〇〇〇〇 円（税抜き）
（請求金額は単価に数量をかけ、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加えた金額とする。）
「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算定したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
- (5) 契約保証金 地方独立行政法人神奈川県立病院機構が定める契約事務取扱規程第26条の規定に基づき免除する。
- (6) 代金支払場所 株式会社三井住友銀行横浜支店

（受注者の事業範囲）

第2条 発注者は、産業廃棄物を処理するにあたり、その収集・運搬及び処分業務を受注者に委託する。

- 2 受注者の事業範囲は以下のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを提出する。なお、許可証の記載事項に変更があったとき、更新許可の申請をした場合で許可の有効期間が満了するまで許可が更新されないとき又は許可証の更新を受けたときは受注者は速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証、更新許可申請書又は更新後の許可証の写しを発注者に提出するものとする。

【収集運搬に関する事業範囲】

[産業廃棄物]

（収集場所）

許可都道府県・政令市
事業の区分
産業廃棄物の種類
許可の有効期限
許可番号

（搬入先）

許可都道府県・政令市
事業の区分
産業廃棄物の種類
許可の有効期限
許可番号

【処分に関する事業範囲】

[産業廃棄物処分]

名 称	_____
所 在 地	_____
許可都道府県・政令市	_____
事業の区分	_____
処 理 方 法	_____
処 理 能 力	_____
許 可 番 号	_____
廃 棄 物 の 種 類	_____

3 最終処分場の所在地、最終処分の方法及び施設の処理能力は以下のとおりとする。

名 称	_____
所 在 地	_____
許可都道府県・政令市	_____
処 理 方 法	_____
処 理 能 力	_____
許 可 番 号	_____

4 発注者が受注者に収集運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種類、予定数量、委託価格（消費税を乗じない額）、運搬開始場所、運搬先名称・所在地等は別紙1のとおりとする。

5 発注者は、契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、別紙1に記載の産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、受注者に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

6 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の積替・保管は行わない。

7 発注者は、産業廃棄物の搬出の都度、産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）に必要事項を漏れなく記入し、受注者に交付する。

8 受注者は、産業廃棄物を第2条3項の処分業者に回付し、運搬業務終了後遅滞なくマニフェストB2票を発注者に送付するものとする。

（適正処理に必要な情報の提供）

第3条 発注者は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報として、以下の事項を受注者に通知するほか、適宜または受注者の要求に応じ、産業廃棄物の適正処理に必要な情報を受注者に提供しなければならない。

- (1) 当該産業廃棄物の形状、性状及び荷姿に関する事項
- (2) 通常の保管状況下での腐敗、揮発等の性状の変化に関する事項
- (3) 他の廃棄物との混合等により生ずる支障に関する事項
- (4) その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項

2 発注者は、委託する産業廃棄物に係る前項の情報に変更が生じた場合は、受注者に対し速やかに書面をもってその内容の変更及び程度の情報を提供するものとする。

（義務と責任、事故防止）

第4条 発注者は、収集・運搬を委託する産業廃棄物に有害な化学反応を起こさせる他の物質を混入してはならない。万一混入したため委託を受けた業務に重大な支障を生じ、または生じるおそれのある場合には、受注者は委託物の引取りを拒否できる。この場合においても発注者は委託料の支払義務を免れず、他に損害が生じたときは、賠償の責任を有するものとする。

2 受注者は、法及びこの契約に従い、誠実に収集・運搬業務を履行するほか、関連法及び条例を遵守し、事故防止に努めるとともに環境保全上遺漏のないよう業務を履行しなければならない。

3 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物を、その積込作業の開始から第2条第3項に規定する事業場における荷下ろし作業の完了まで、法令に基づき適正に処理する責

任を負う。この間に発生した事故については、その原因が発注者の責に帰すべき場合を除き、受注者が責任を負うものとする。

- 4 受注者は、やむを得ない事由があるときは、発注者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、受注者は発注者にその事由を説明し、かつ発注者における影響が最小限となるよう努めることとする。

(業務調査等)

第5条 発注者は、この契約に関わる受注者の産業廃棄物の収集・運搬業務が、法令の定めに基づき適正に行われているかを確認するため、当該業務状況に係る報告を求めることができる。

(支払方法)

第6条 受注者は処分業務完了後速やかに、発注者が交付したマニフェストを基に、第2条4項に定めた委託価格により請求金額を算出し、発注者に請求書を送付する。

- 2 請求金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。
- 3 消費税は発注者が負担するものとする。
- 4 発注者は適法な請求書を受領した日から30日以内に支払う。

(履行遅滞)

第7条 受注者は、第1条第2号に規定する委託業務を契約期間内に履行することができない理由が生じたときは、速やかにその理由、遅延見込み日数等を記載した書面により、発注者に契約期間の延長を申し出なければならない。

- 2 発注者が前項の規定による申し出を受けた際に、特に契約期間の延長を認める必要がある場合には、受注者の申し出を承認することができる。
- 3 前項の規定により契約期間を延長する場合に、その理由が受注者の責に帰するものであるときは、発注者は違約金を徴収する。違約金は遅滞日数1日につき当該業務に係る契約金額に遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年大蔵省告示第991号）（以下「遅延利息率」という。）で計算した額とし、算定期間は第1条第3号に規定する契約期間末日の翌日から受注者が委託業務を完了した日までとする。ただし、違約金の計算の基礎となる日数には検査に要した日は算入せず、違約金の額が100円未満であるときは違約金を徴収しない。
- 4 委託業務の契約期間延長が天災地変等の事由によるもので、発注者がやむを得ないと認めるときは、違約金を徴収しない。
- 5 発注者の責めに帰する事由により、発注者が第3条に規定する支払期限までに代金を支払わないときは、発注者は受注者に対して第3項の規定を準用して計算した遅延利息を支払わなければならない。ただし、発注者が第3条に規定する支払期限までに支払をしないことが天災地変等やむを得ない事由による場合は、当該事由の継続する期間は同条に規定する約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数として計算しない。なお、計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要しない。

(権利義務の譲渡)

第8条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。ただし、あらかじめ発注者が承認した場合又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合はこの限りでない。

- 2 前項（ただし書を除く。）の規定に関わらず、受注者がこの契約により生ずる権利を第三者に譲渡しようとするときは、受注者は当該第三者に対し、当該譲渡にかかる権利について、前項の規定により譲渡が禁止されている旨を通知しなければならない。

(再委託)

第9条 受注者は、この契約について委託業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三

者に委任、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は業務の一部（主たる部分を除く。）について第三者に委任又は請け負わせようとする場合（以下「再委託」という。）、あらかじめ再委託の相手方（以下「再委託先」という。）の名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲及び再委託の必要性等について記載した書面を提出し、発注者は次に掲げる事項について審査し、適正と認められる場合に書面により承認するものとする。ただし、発注者が軽微な業務であると認めるものについてはこの限りではない。
 - (1) 再委託を行う合理的理由
 - (2) 再委託先が、再委託される業務を履行する能力等
- 3 前項の規定により承認された事項に変更がある場合は、受注者は変更の届け出を提出し、発注者による審査及び承認を受けるものとする。
- 4 受注者は、自らが負う契約書等における一切の義務を再委託先にも遵守させるとともに、再委託先の行為について、発注者に対し責任を負うものとする。

（契約不適合責任）

第 10 条 発注者は、契約の履行の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものを除き、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（業務の適正履行）

第 11 条 受注者は、第 1 条第 2 号に規定された委託業務の本旨に従い善良なる管理者の注意義務をもって誠実に履行しなければならない。また、受注者は、この契約の履行にあたり、反社会的勢力と一切の関係を持ってはならない。

（労働関係法規の遵守）

第 12 条 受注者は、従事者の賃金、労働時間、休暇など適正な労働条件を確保するため、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)、最低賃金法(昭和 34 年法律第 137 号)などの労働関係法規を遵守しなければならない。

- 2 受注者は、発注者が求める場合は労働関係法規の遵守状況を説明しなければならない。また、発注者は、受注者に対し、必要に応じ労働関係法規の遵守状況報告書の提出を求めることができる。
- 3 受注者は、労働関係法規に関して、監督官庁から指導や行政処分を受け、又は、罰則の対象となったときは速やかに発注者に報告しなければならない。

（中間報告等）

第 13 条 発注者は、委託業務の委託契約期間中、発注者が履行状況の報告を必要とする場合は、いつでも受注者に対して当該業務の履行状況についての報告を求めることができ

る。

- 2 前項の場合において、発注者が必要とする場合には、発注者は、受注者の立会いのうえで検査を実施することができる。

(使用承認申請書の提出等)

第 14 条 受注者は、委託業務を実施するにあたり、発注者の所有、又は占有に係る物を使用する場合には、書面により発注者の承認を得なければならない。

- 2 前項の規定に基づいて、受注者が発注者の所有、又は占有に係る物を使用する場合には、受注者は、善良なる管理者の注意をもってこれを管理しなければならない。
- 3 前項の場合において、発注者の所有に係る物に損害を及ぼした場合には、受注者はこれを賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、発注者の責めに帰すべき事由による場合を除く。

(第三者損害)

第 15 条 受注者は、業務遂行にあたり、第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が賠償する。

(報告義務)

第 16 条 受注者は、本契約の履行上、又は完了に影響を及ぼす重要な事情の変更が生じたときは、直ちに発注者に報告し、発注者は受注者と協議する。

(秘密の保持等)

- 第 17 条 受注者は、委託業務の実施にあたり、受注者及び受注者の委託を受けた作業責任者及び作業員等を委託業務の実施場所に立ち入らせる場合には、必ず身分証明書を携行させること。
- 2 受注者は、本契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(配送方法等)

第 18 条 受注者が、自動車を使用して物品等を配送又は運搬する場合は、低公害車（排出ガスを発生しない自動車又は排出ガスの発生量が相当程度少ないと認められる自動車で、九都県市指定低公害車等として指定されたものをいう。）の使用に努めるものとし、エコドライブ（アイドリングストップや急発進・急加速をしないなど、環境に配慮した自動車の使い方をいう。）を実施しなければならない。

(業者調査への協力)

- 第 19 条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は、受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。
- 2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じることとし、この契約の終了後も、終了日の属する機構の事業年度から 6 事業年度の間は、同様とする。

(発注者の催告による解除権)

第 20 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約の全部、又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。なお、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその賠償責任を負わない。

- (1) 契約期間内に委託業務を完了する見込みがないとき。

- (2) 第2条の規定に基づく検査に不合格となり、発注者の再度の検査においても、不合格となったとき。
- (3) 正当な理由がなく、第6条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第21条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその賠償責任を負わない。

- (1) 許可、免許、登録、又は各種の資格が必要な委託業務については、その許可等が取り消し、又は抹消されたとき。
- (2) 債務の全部の履行が不能であるとき。
- (3) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第24条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 第7条の規定に違反して権利義務を譲渡したとき。
- (9) 警察本部からの通知に基づき、受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 受注者が個人である場合には、その者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下、本条及び第24条において、「条例」という。)第2条第4号に定める暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められたとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められたとき。

イ 受注者が、条例第23条第1項に違反したと認められたとき。

ウ 受注者が、条例第23条第2項に違反したと認められたとき。

エ 受注者及び役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。)又は支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者をいう。)が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。

- (10) この契約に関して次のいずれかに該当するとき。

ア 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第7条の2第1項の規定による命令)が確定したとき。

イ 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第8条の2第1項の規定による命令又は同条第2項において準用する同法第7条第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第8条の3において準用する同法第7条の2第1項の規定による命令(受注者に対してされたものに限る。))が確定したとき。

- ウ 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）に関して刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の一部を解除することができる。この場合、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその賠償責任を負わない。
 - (1) 債務の一部の履行が不能であるとき。
 - (2) 受注者が債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 3 発注者又は受注者が前項に基づき契約を解除した際に、この契約に基づいて発注者から引渡しを受けた産業廃棄物の処理がいまだに完了していないものがあるときは、受注者又は発注者は次の措置を講じなければならない。
 - (1) 受注者の義務違反により発注者が契約を解除した場合、受注者は解除された後もその産業廃棄物に対する本件契約区分に基づく受注者の業務を遂行する責任は免れられないことを承知し、残っている産業廃棄物についての収集・運搬を自ら実行するか、もしくは発注者の承諾を得た上で、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
 - (2) 発注者の義務違反により受注者が契約を解除した場合、受注者は、発注者に対し発注者の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、受注者のもとにある未だ処理していない産業廃棄物を、発注者の費用をもって引き取ることを要求し、もしくは受注者自ら発注者方に運搬した上、発注者に対し当該運搬費用を請求することができる。
 - 4 第1項第9号の規定に基づいて発注者が契約を解除した場合は、受注者は、違約金として契約金額の10分の1に相当する額を発注者が指定する期間内に支払わなければならない。
 - 5 第1項第9号及び前項の規定は、受注者が次の各号に該当するときに準用する。
 - (1) 受注者がこの契約履行にあたり、反社会的勢力と関係を持ったとき。
 - (2) 契約締結後に受注者が反社会的勢力であることが判明したとき及び反社会的勢力が直接又は間接的に受注者を支配するに至ったとき。
 - 6 受注者は、第1項第10号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わずに、賠償金として、契約金額の100分の15に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が賠償金の支払いを必要と認めない場合は、賠償金の支払いを要しない。なお、発注者に生じた実際の損害額が本項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げない。

（賠償金等の徴収）

- 第22条 受注者がこの契約に基づく賠償金又は違約金（以下「賠償金等」という。）を発注者が指定した期間内に支払わないときは、発注者は、発注者が指定した期間の翌日から起算して、受注者が賠償金等を納付した日までの日数1日につき、賠償金等の額に遅延利息率で計算した額（以下「遅延利息」という。）を、賠償金等の額に加えて徴収する。
- 2 契約金が未払いの場合に、発注者は、賠償金等を発注者が支払うべき代金から控除して徴収する。また、契約金の支払日までに賠償金等に遅延利息が生じているときは、発注者は賠償金等に加えて遅延利息を、発注者が支払うべき代金から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額が徴収するべき額に不足しているときは、発注者はその不足額を別途徴収する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

- 第23条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがある場合

は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(発注者の損害賠償請求等)

第24条 受注者がその債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、発注者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その債務の不履行が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。

- 2 前項の規定により損害賠償の請求をすることができる場合において、発注者は、次に掲げるときは、債務の履行に代わる損害賠償の請求をすることができる。
 - (1) 受注者が債務の履行が不能であるとき。
 - (2) 受注者がその債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 受注者の債務が契約によって生じたものである場合において、その契約が解除され、又は受注者の債務の不履行による契約の解除権が発生したとき。

(受注者の解除権)

第25条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除できる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。なお、解除により発注者に損害が生じても、受注者はその賠償責任を負わない。

- (1) 仕様書等の大幅な変更により、契約の目的を達成することができないとき。
- (2) 発注者の責に帰すべき事由により受注者が契約を履行することができないとき。
- (3) 発注者がこの契約に違反したとき。

(契約の費用)

第26条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第27条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(協議事項等)

第28条 この契約書に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、機構の会計に関する規則に基づくほか、発注者と受注者が協議して決定する。

(契約の効力の遡及)

第29条 この契約書への発注者と受注者の記名押印日が第1条第3号に定める契約期間の開始日より後の日であっても、本契約の効力は契約期間の開始日から生じるものとし、既に発注又は納品したものについても適用する。

この契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、発注者受注者両者記名押印の上、各自がその1通を保有するものとする。

令和6年 月 日

発注者 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 866-1
地方独立行政法人神奈川県立病院機構
神奈川県立足柄上病院
病 院 長 牧 田 浩 行 印

受注者 《落札者》

別紙

	事業場の名称	所在地	処分方法	施設の処理能力
1				t / 日
2				t / 日
3				t / 日